(予算案等提案理由)

続いて、今回提案いたしました新年度予算案について申し述べます。

一般会計のほか、10 の特別会計、2 つの公営企業会計の予算案を上程いたしておりまして、いずれも、主要施策として申し上げました取り組みを進めるため、予算を編成したところであり、さらなる市政の前進を目指すものであります。

新年度一般会計当初予算の総額は、230 億 900 万円となり、対前年度 13 億 5,600 万円、5.6%の減となっております。

なお、昨年の決算審査特別委員会の指摘事項等につきましては、これに留意しながら予算編成を行ったところであり、その対応状況については、お手元に調書を配布いたしております。

次に平成26年度の補正予算案につきましては、一般会計のほか、6件の特別会計、 2件の公営企業会計の補正予算をそれぞれ上程いたしております。

一般会計につきましては、国の1次補正予算に基づき、地域住民への消費喚起による景気対策と、まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行実施による地域の活性化対策事業として、1億7,806万7千円を追加計上するほか、国庫補助事業等の確定や実績見込みにより、総額3億1,133万3千円の減額補正をお願いするもので、補正後の一般会計予算の総額は245億2,195万4千円となっております。

以上の予算案のほか、条例案件、一般案件の諸議案を本会議に提案いたしております。詳細につきましては、主管部長並びに担当課長に説明させることといたしますので、何とぞ、慎重にご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。